

調査結果の概要

【概況】

令和5年6月1日現在で実施した2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

全事業所については、

- 事業所数は1,441事業所で、前年比0.4%増となった。
- 従業者数は63,960人で、前年比2.3%増となった。
- 製造品出荷額等は2兆2,944億円で、前年比9.0%増となった。

表－1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：人，百万円，%

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		前年比		前年比			前年比
平成25年	1,433	△ 2.9	58,430	0.4	平成25年	1,652,804	1.0
26	1,407	△ 1.8	58,424	0.0	26	1,735,655	5.0
28	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	27	1,815,391	-
29	1,350	△ 11.6	60,600	5.0	28	1,790,881	△ 1.4
30	1,326	△ 1.8	61,207	1.0	29	1,865,551	4.2
令和元年	1,311	△ 1.1	61,774	0.9	30	2,064,870	10.7
2	1,303	△ 0.6	61,907	0.2	令和元年	2,069,835	0.2
3	1,250	-	62,001	-	2	2,028,346	-
4	1,435	-	62,495	-	3	2,105,130	-
5	1,441	0.4	63,960	2.3	4	2,294,420	9.0

注) 以下、各表・図とも同様。

- 1) 令和4年及び5年の事業所数及び従業者数、令和3年及び4年の製造品出荷額等は「経済構造実態調査」、平成28年及び令和3年の事業所数及び従業者数、平成27年及び令和2年の製造品出荷額等は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値。その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 2) 事業所数及び従業者数は、平成25年、26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 4) 平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 5) 令和3年以降の事業所数及び従業者数、令和2年以降の製造品出荷額等は個人経営の数値は含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 6) 令和4年及び5年の事業所数及び従業者数、令和3年及び4年の製造品出荷額等は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

表－２ 年次別原材料・燃料・電力の使用額等、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、(粗)付加価値額(従業者４人以上の事業所又は全事業所)

単位：百万円、%

年次	原材料・燃料・電力の使用額等		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
平成25年	996,000	0.9	210,680	△ 4.0	573,465	2.8
26	1,038,756	4.3	216,827	2.9	616,434	7.5
27	1,084,129	-	219,599	-	653,168	-
28	1,057,062	△ 2.5	222,335	1.2	646,112	△ 1.1
29	1,090,607	3.2	230,155	3.5	684,336	5.9
30	1,201,770	10.2	243,639	5.9	772,537	12.9
令和元年	1,210,833	0.8	247,571	1.6	756,343	△ 2.1
2	1,222,097	-	256,961	-	695,583	-
3	1,279,414	-	262,384	-	699,139	-
4	1,384,665	8.2	270,240	3.0	784,618	12.2

注) 以下、各表・図とも同様。

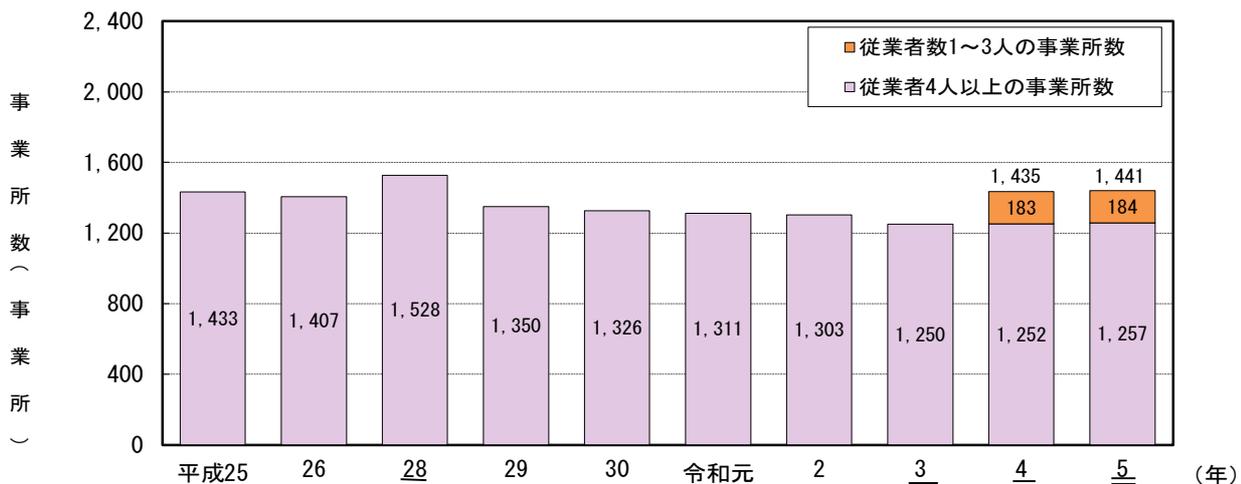
- 1) (粗)付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。
- 2) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 4) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 5) 令和2年以降は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 6) 令和3年及び4年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

1 事業所数(全事業所)

事業所数は1,441事業所で、前年比0.4%の増加となった。(図-1、表-3)

図-1 事業所数の推移(従業者４人以上の事業所又は全事業所)



注) 1) 令和4年及び5年の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 事業所数は、平成25年及び26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 令和3年以降の事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 令和4年及び5年の事業所数及び従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、通信機器（20.0%増）、非鉄金属（14.3%増）などの8業種で、減少した業種は、鉄鋼（5.6%減）、繊維（3.0%減）などの5業種であった。

構成比は、食料品19.4%（前年19.4%）、窯業・土石14.8%（同14.9%）、金属製品9.6%（同9.7%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が40.7%（前年40.8%）、加工組立型産業が20.1%（同19.9%）、生活関連型・その他産業が39.2%（同39.2%）であった。

（表－3、図－2）

表－3 産業別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

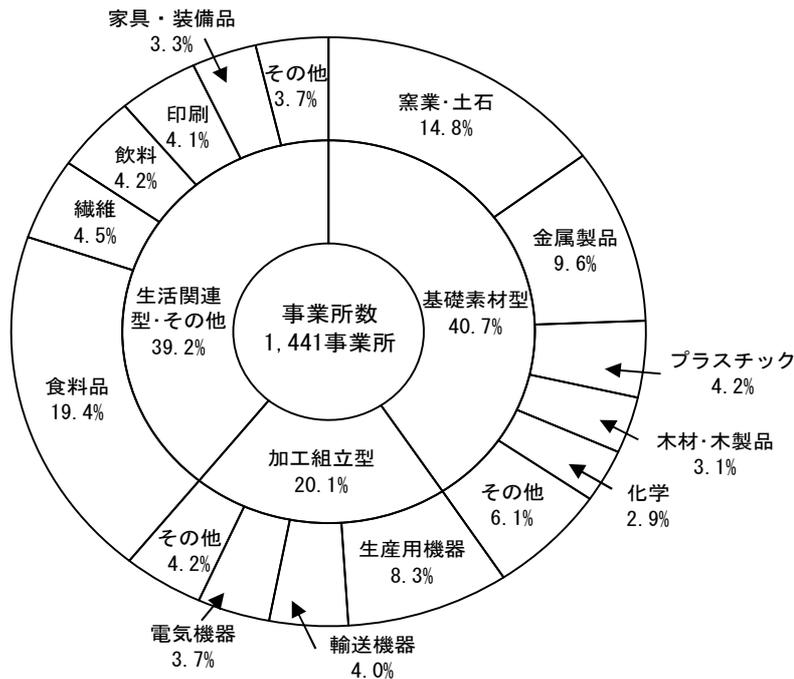
産業中分類	令和4年		令和5年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,435	100.0	1,441	100.0	0.4
基礎素材型	586	40.8	586	40.7	0.0
12 木材・木製品	43	3.0	44	3.1	2.3
14 パルプ・紙	39	2.7	40	2.8	2.6
16 化学	43	3.0	42	2.9	△ 2.3
17 石油・石炭	9	0.6	9	0.6	0.0
18 プラスチック	60	4.2	60	4.2	0.0
19 ゴム製品	14	1.0	14	1.0	0.0
21 窯業・土石	214	14.9	213	14.8	△ 0.5
22 鉄鋼	18	1.3	17	1.2	△ 5.6
23 非鉄金属	7	0.5	8	0.6	14.3
24 金属製品	139	9.7	139	9.6	0.0
加工組立型	286	19.9	290	20.1	1.4
25 はん用機器	38	2.6	38	2.6	0.0
26 生産用機器	119	8.3	119	8.3	0.0
27 業務用機器	5	0.3	5	0.3	0.0
28 電子部品	12	0.8	12	0.8	0.0
29 電気機器	50	3.5	53	3.7	6.0
30 通信機器	5	0.3	6	0.4	20.0
31 輸送機器	57	4.0	57	4.0	0.0
生活関連型・その他	563	39.2	565	39.2	0.4
09 食料品	278	19.4	280	19.4	0.7
10 飲料	58	4.0	60	4.2	3.4
11 繊維	67	4.7	65	4.5	△ 3.0
13 家具・装備品	48	3.3	47	3.3	△ 2.1
15 印刷	58	4.0	59	4.1	1.7
20 皮革	7	0.5	7	0.5	0.0
32 その他の製品	47	3.3	47	3.3	0.0

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－2 産業別事業所数の構成比(全事業所)(令和5年)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(11.8%増)、「100～199人」(6.7%増)などの5階層で、減少した階層は、「300～499人」(13.3%減)、「200人～299人」(4.8%減)などの4階層であった。

構成比は、「4～9人」26.7%(前年26.6%)、「10～19人」21.7%(同21.5%)、「1～3人」12.8%(同12.8%)の順であった。

従業者29人以下の事業所で全体の72.4%(前年72.3%)を占めている。

(表－4)

表－4 従業者規模別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	令和4年		令和5年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,435	100.0	1,441	100.0	0.4
1～3人	183	12.8	184	12.8	0.5
4～9人	381	26.6	385	26.7	1.0
10～19人	309	21.5	313	21.7	1.3
20～29人	165	11.5	161	11.2	△ 2.4
30～49人	113	7.9	109	7.6	△ 3.5
50～99人	142	9.9	142	9.9	0.0
100～199人	89	6.2	95	6.6	6.7
200～299人	21	1.5	20	1.4	△ 4.8
300～499人	15	1.0	13	0.9	△ 13.3
500人以上	17	1.2	19	1.3	11.8

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、鳥栖市（3.4%増）、神崎市（2.7%増）などの6市町で、減少した市町は、大町町（9.1%減）、基山町（3.0%減）などの6市町であった。

構成比は、佐賀市19.8%（前年19.7%）、唐津市11.0%（同10.9%）、伊万里市10.1%（同10.1%）の順であった。

（表－5、図－3）

表－5 市町別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

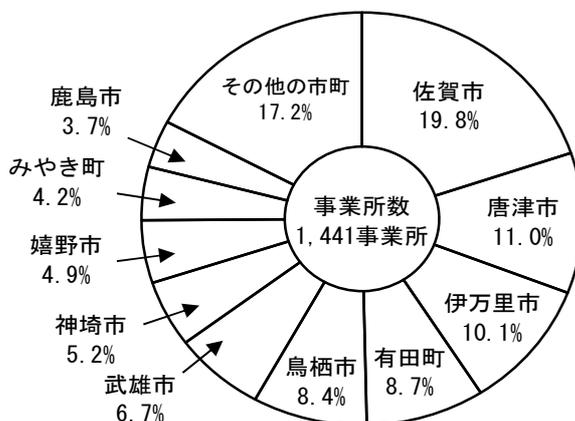
市 町	令和 4 年		令和 5 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,435	100.0	1,441	100.0	0.4
佐 賀 市	283	19.7	286	19.8	1.1
唐 津 市	157	10.9	158	11.0	0.6
鳥 栖 市	117	8.2	121	8.4	3.4
多 久 市	46	3.2	45	3.1	△ 2.2
伊 万 里 市	145	10.1	146	10.1	0.7
武 雄 市	97	6.8	97	6.7	0.0
鹿 島 市	55	3.8	54	3.7	△ 1.8
小 城 市	51	3.6	50	3.5	△ 2.0
嬉 野 市	70	4.9	70	4.9	0.0
神 埼 市	73	5.1	75	5.2	2.7
吉 野 ケ 里 町	45	3.1	45	3.1	0.0
基 山 町	33	2.3	32	2.2	△ 3.0
上 峰 町	32	2.2	32	2.2	0.0
み や き 町	60	4.2	61	4.2	1.7
玄 海 町	1	0.1	1	0.1	0.0
有 田 町	126	8.8	125	8.7	△ 0.8
大 町 町	11	0.8	10	0.7	△ 9.1
江 北 町	9	0.6	9	0.6	0.0
白 石 町	15	1.0	15	1.0	0.0
太 良 町	9	0.6	9	0.6	0.0

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－3 市町別事業所の構成比(全事業所)(令和5年)



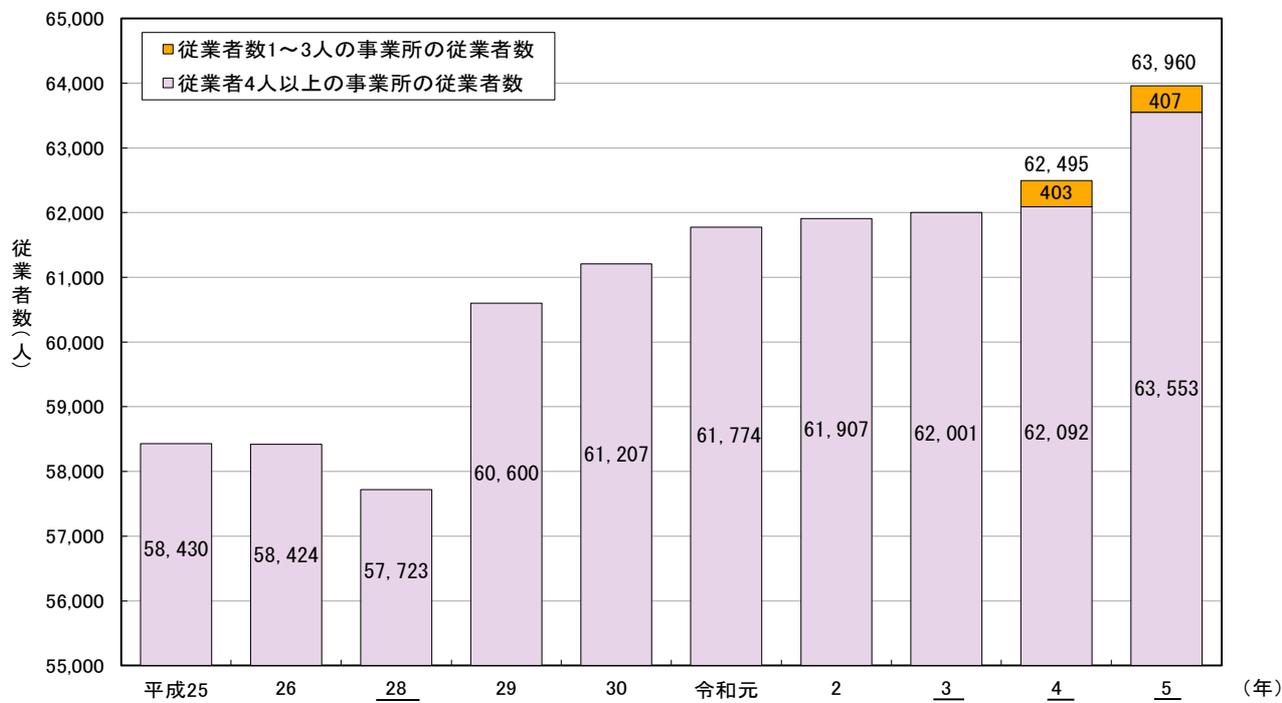
2 従業者数（全事業所）

従業者数は63,960人で、前年比2.3%の増加となった。

1事業所当たり従業者数は44.4人となった。

(図-4、表-6)

図-4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和4年及び5年の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 従業者数は、平成25年、26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 令和3年以降の従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 4) 令和4年及び5年の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属(12.2%増)、電気機器(11.3%増)などの11業種で、減少した業種は、皮革(10.4%減)、生産用機器(7.2%減)などの12業種であった。

構成比は、食料品27.0%(前年26.4%)電気機器7.4%(同6.8%)、電子部品7.3%(同7.0%)の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が31.4%(前年31.6%)、加工組立型産業が29.7%(同29.8%)、生活関連型・その他産業が38.9%(同38.5%)であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

(表-6、図-5)

表－6 産業別従業者数（全事業所）

単位：人，%

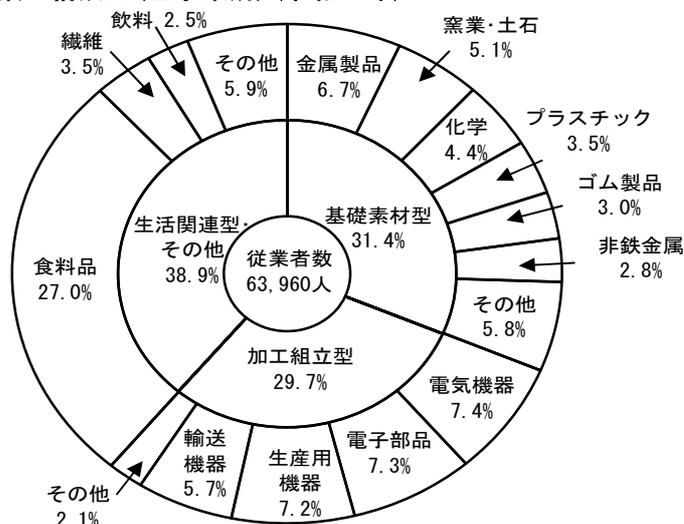
産業中分類	令和4年		令和5年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	62,495	100.0	63,960	100.0	2.3	44.4
基礎素材型	19,777	31.6	20,058	31.4	1.4	34.2
12 木材・木製品	761	1.2	739	1.2	△ 2.9	16.8
14 パルプ・紙	1,752	2.8	1,654	2.6	△ 5.6	41.4
16 化学	2,887	4.6	2,829	4.4	△ 2.0	67.4
17 石油・石炭	70	0.1	71	0.1	1.4	7.9
18 プラスチック	2,235	3.6	2,235	3.5	0.0	37.3
19 ゴム製品	1,865	3.0	1,899	3.0	1.8	135.6
21 窯業・土石	3,330	5.3	3,289	5.1	△ 1.2	15.4
22 鉄鋼	1,277	2.0	1,260	2.0	△ 1.3	74.1
23 非鉄金属	1,617	2.6	1,815	2.8	12.2	226.9
24 金属製	3,983	6.4	4,267	6.7	7.1	30.7
加工組立型	18,646	29.8	18,998	29.7	1.9	65.5
25 はん用機器	880	1.4	820	1.3	△ 6.8	21.6
26 生産用機器	4,962	7.9	4,607	7.2	△ 7.2	38.7
27 業務用機器	107	0.2	108	0.2	0.9	21.6
28 電子部品	4,358	7.0	4,692	7.3	7.7	391.0
29 電気機器	4,254	6.8	4,735	7.4	11.3	89.3
30 通信機器	374	0.6	384	0.6	2.7	64.0
31 輸送機器	3,711	5.9	3,652	5.7	△ 1.6	64.1
生活関連型・その他	24,072	38.5	24,904	38.9	3.5	44.1
09 食料品	16,509	26.4	17,273	27.0	4.6	61.7
10 飲料	1,463	2.3	1,620	2.5	10.7	27.0
11 繊維	2,255	3.6	2,218	3.5	△ 1.6	34.1
13 家具・装備品	1,150	1.8	1,085	1.7	△ 5.7	23.1
15 印刷	896	1.4	968	1.5	8.0	16.4
20 皮革	405	0.6	363	0.6	△ 10.4	51.9
32 その他の製品	1,394	2.2	1,377	2.2	△ 1.2	29.3

注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－5 産業別従業者数の構成比（全事業所）（令和5年）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」（12.4%増）、「100～199人」（8.1%増）などの5階層で、減少した階層は、「300～499人以上」（15.3%減）、「30～49人」（3.0%減）などの5階層であった。

構成比は、「500人以上」24.2%、「100～199人」21.0%、「50～99人」15.4%の順であった。

(表-7)

表-7 従業者規模別従業者数（全事業所）

単位：人，%

従業者規模	令和4年		令和5年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	62,495	100.0	63,960	100.0	2.3	44.4
1～3人	403	0.6	407	0.6	1.0	2.2
4～9人	2,395	3.8	2,430	3.8	1.5	6.3
10～19人	4,256	6.8	4,338	6.8	1.9	13.9
20～29人	3,967	6.3	3,903	6.1	△1.6	24.2
30～49人	4,415	7.1	4,282	6.7	△3.0	39.3
50～99人	9,989	16.0	9,838	15.4	△1.5	69.3
100～199人	12,402	19.8	13,405	21.0	8.1	141.1
200～299人	5,084	8.1	4,960	7.8	△2.4	248.0
300～499人	5,819	9.3	4,926	7.7	△15.3	378.9
500人以上	13,765	22.0	15,471	24.2	12.4	814.3

注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、佐賀市（5.7%増）、伊万里市（5.2%増）などの13市町で、減少した市町は、有田町（6.1%減）、基山町（4.2%減）などの6市町であった。

構成比は、佐賀市16.6%、鳥栖市14.9%、伊万里市13.4%の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、大町町、江北町、基山町の順であった。

(表-8、図-6)

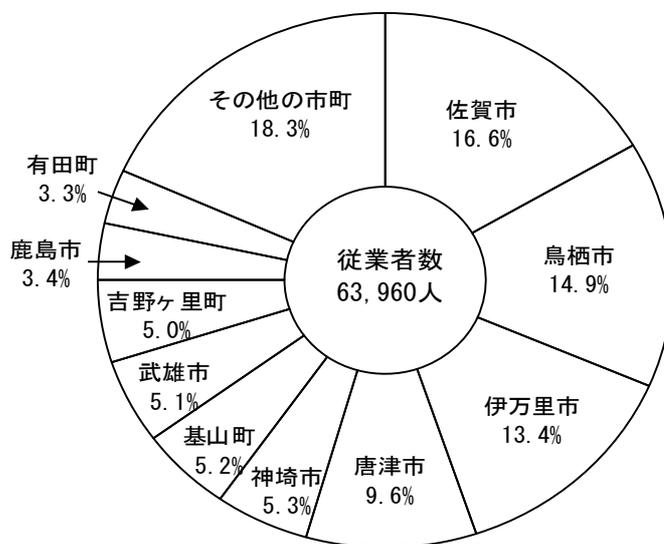
表－8 市町別従業者数（全事業所）

単位：人，％

市 町	令和 4 年		令和 5 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	62,495	100.0	63,960	100.0	2.3	44.4
佐 賀 市	10,024	16.0	10,597	16.6	5.7	37.1
唐 津 市	6,114	9.8	6,112	9.6	0.0	38.7
鳥 栖 市	9,089	14.5	9,556	14.9	5.1	79.0
多 久 市	1,986	3.2	1,965	3.1	△ 1.1	43.7
伊 万 里 市	8,151	13.0	8,577	13.4	5.2	58.7
武 雄 市	3,148	5.0	3,264	5.1	3.7	33.6
鹿 島 市	2,295	3.7	2,201	3.4	△ 4.1	40.8
小 城 市	1,527	2.4	1,585	2.5	3.8	31.7
嬉 野 市	1,221	2.0	1,261	2.0	3.3	18.0
神 埼 市	3,337	5.3	3,404	5.3	2.0	45.4
吉 野 ヶ 里 町	3,086	4.9	3,169	5.0	2.7	70.4
基 山 町	3,447	5.5	3,302	5.2	△ 4.2	103.2
上 峰 町	1,772	2.8	1,798	2.8	1.5	56.2
み や き 町	2,084	3.3	2,098	3.3	0.7	34.4
玄 海 町	4	0.0	4	0.0	0.0	4.0
有 田 町	2,241	3.6	2,104	3.3	△ 6.1	16.8
大 町 町	1,251	2.0	1,214	1.9	△ 3.0	121.4
江 北 町	1,001	1.6	1,011	1.6	1.0	112.3
白 石 町	573	0.9	593	0.9	3.5	39.5
太 良 町	144	0.2	145	0.2	0.7	16.1

- 注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
 3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－6 市町別従業者数の構成比（全事業所）（令和5年）



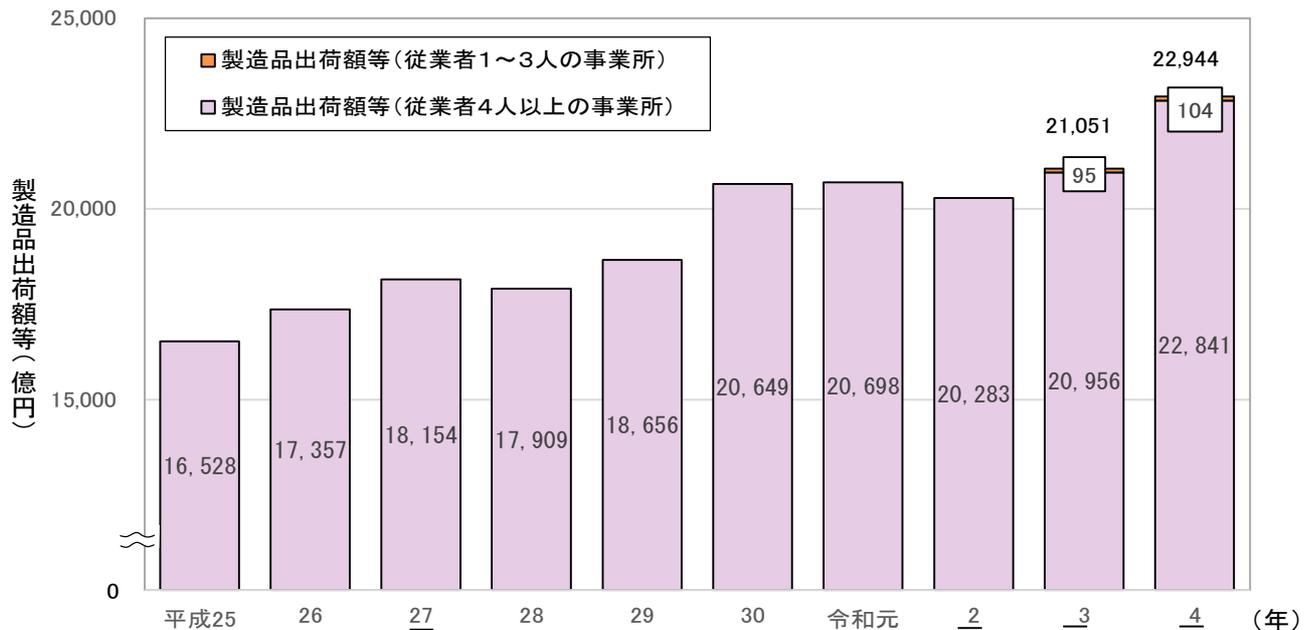
3 製造品出荷額等（全事業所）

製造品出荷額等は2兆2,944億円で、前年比9.0%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は15億9,224万円、従業員1人当たり製造品出荷額等は3,587万円となった。

(図-7、表-9)

図-7 製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 5) 令和3年及び4年の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業員4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- ※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器(61.3%増)、ゴム製品(41.2%増)などで、減少した業種は、家具・装備品(53.7%減)、皮革(18.3%減)などであった。

構成比は、食料品18.5%(前年18.9%)、電子部品12.2%(同10.9%)、輸送機器9.4%(同10.2%)の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が36.1%(前年35.4%)、加工組立型産業が35.3%(同34.6%)、生活関連型・その他産業が28.5%(同30.0%)であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

従業員1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、化学の順であった。

(表-9、図-8)

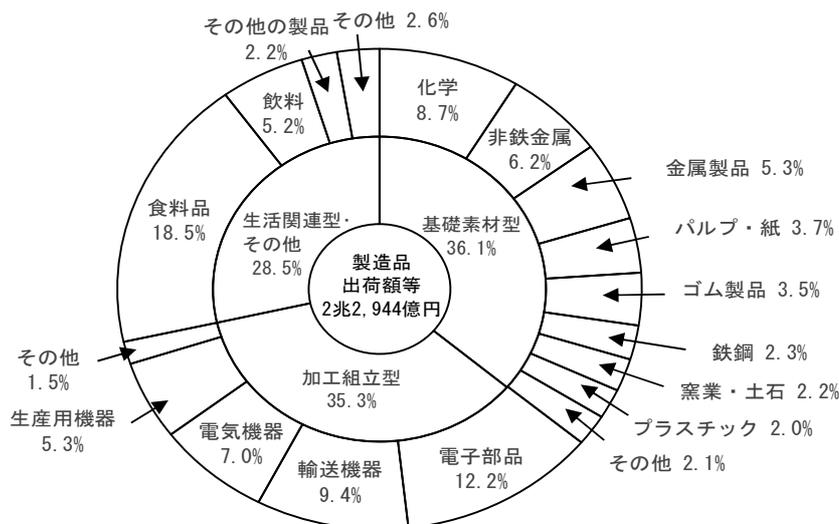
表－9 産業別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円， %

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年				
	製造品 出荷額等	構成比	製造品 出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
合計	2,105,130	100.0	2,294,420	100.0	9.0	1,592.2	35.9
基礎素材型	744,927	35.4	829,279	36.1	11.3	1,415.2	41.3
12 木材・木製品	33,575	1.6	44,149	1.9	31.5	1,003.4	59.7
14 パルプ・紙	74,790	3.6	85,445	3.7	14.2	2,136.1	51.7
16 化学	176,097	8.4	200,407	8.7	13.8	4,771.6	70.8
17 石油・石炭	4,876	0.2	4,749	0.2	△ 2.6	527.7	66.9
18 プラスチック	49,712	2.4	46,883	2.0	△ 5.7	781.4	21.0
19 ゴム製品	56,923	2.7	80,348	3.5	41.2	5,739.1	42.3
21 窯業・土石	46,190	2.2	50,397	2.2	9.1	236.6	15.3
22 鉄鋼	46,478	2.2	52,244	2.3	12.4	3,073.2	41.5
23 非鉄金属	149,901	7.1	142,882	6.2	△ 4.7	17,860.3	78.7
24 金属製品	106,385	5.1	121,775	5.3	14.5	876.1	28.5
加工組立型	728,369	34.6	810,483	35.3	11.3	2,794.8	42.7
25 はん用機器	16,002	0.8	20,452	0.9	27.8	538.2	24.9
26 生産用機器	108,960	5.2	120,554	5.3	10.6	1,013.1	26.2
27 業務用機器	1,888	0.1	3,046	0.1	61.3	609.2	28.2
28 電子部品	229,624	10.9	278,901	12.2	21.5	23,241.8	59.4
29 電気機器	148,455	7.1	161,616	7.0	8.9	3,049.4	34.1
30 通信機器	8,979	0.4	11,336	0.5	26.3	1,889.3	29.5
31 輸送機器	214,461	10.2	214,578	9.4	0.1	3,764.5	58.8
生活関連型・その他	631,834	30.0	654,658	28.5	3.6	1,158.7	26.3
09 食料品	398,803	18.9	423,339	18.5	6.2	1,511.9	24.5
10 飲料	102,198	4.9	120,229	5.2	17.6	2,003.8	74.2
11 繊維	19,892	0.9	21,454	0.9	7.9	330.1	9.7
13 家具・装備品	33,997	1.6	15,750	0.7	△ 53.7	335.1	14.5
15 印刷	15,010	0.7	15,417	0.7	2.7	261.3	15.9
20 皮革	8,799	0.4	7,193	0.3	△ 18.3	1,027.6	19.8
32 その他の製品	53,135	2.5	51,276	2.2	△ 3.5	1,091.0	37.2

注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

図－8 産業別製造品出荷額等の構成比(全事業所)(令和4年)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「10～19人」（29.6%増）、「500人以上」（25.5%増）などの9階層で、減少した階層は、「300人～499人」（52.4%減）の1階層であった。

構成比は、「500人以上」37.7%（前年32.8%）、「100～199人」21.8%（同20.4%）、「50～99人」13.0%（同13.8%）の順であった。

従業者100人以上の事業所で全体の72.2%（前年71.4%）を占めている。

(表-10)

表-10 従業者規模別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	2,105,130	100.0	2,294,420	100.0	9.0	1,592.2
1～ 3人	9,504	0.5	10,354	0.5	8.9	56.3
4～ 9人	37,625	1.8	39,041	1.7	3.8	101.4
10～ 19人	66,038	3.1	85,585	3.7	29.6	273.4
20～ 29人	76,578	3.6	81,739	3.6	6.7	507.7
30～ 49人	120,942	5.7	123,729	5.4	2.3	1,135.1
50～ 99人	291,339	13.8	297,586	13.0	2.1	2,095.7
100～199人	429,339	20.4	500,901	21.8	16.7	5,272.6
200～299人	194,731	9.3	199,620	8.7	2.5	9,981.0
300～499人	188,994	9.0	90,024	3.9	△ 52.4	6,924.9
500人以上	690,041	32.8	865,841	37.7	25.5	45,570.6

注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、伊万里市（26.9%増）、白石町（25.5%増）などの14市町で、減少した市町は、神崎市（15.0%減）、大町町（4.8%減）などの3市町であった。

構成比は、伊万里市20.0%（前年17.2%）、鳥栖市19.5%（同19.1%）、佐賀市13.2%（同13.7%）の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、基山町、大町町、鳥栖市の順であった。

(表-11、図-9)

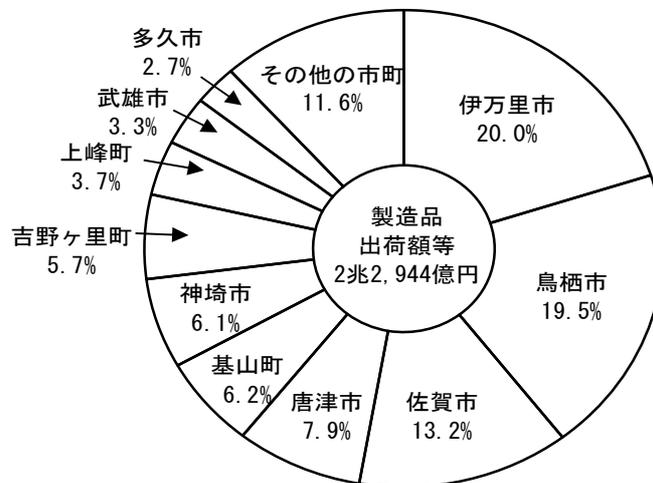
表-11 市町別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，%

市 町	令和 3 年		令和 4 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	2,105,130	100.0	2,294,420	100.0	9.0	1,592.2
佐 賀 市	287,846	13.7	303,776	13.2	5.5	1,062.2
唐 津 市	170,606	8.1	180,541	7.9	5.8	1,142.7
鳥 栖 市	402,368	19.1	448,312	19.5	11.4	3,705.1
多 久 市	60,571	2.9	61,763	2.7	2.0	1,372.5
伊 万 里 市	362,313	17.2	459,838	20.0	26.9	3,149.6
武 雄 市	73,412	3.5	76,372	3.3	4.0	787.3
鹿 島 市	42,071	2.0	41,641	1.8	△ 1.0	771.1
小 城 市	38,970	1.9	44,435	1.9	14.0	888.7
嬉 野 市	21,023	1.0	21,302	0.9	1.3	304.3
神 埼 市	165,142	7.8	140,430	6.1	△ 15.0	1,872.4
吉 野ヶ 里 町	127,080	6.0	130,799	5.7	2.9	2,906.6
基 山 町	126,140	6.0	141,472	6.2	12.2	4,421.0
上 峰 町	78,732	3.7	84,686	3.7	7.6	2,646.4
み や き 町	40,730	1.9	46,223	2.0	13.5	757.8
玄 海 町	X	X	X	X	X	X
有 田 町	27,726	1.3	32,127	1.4	15.9	257.0
大 町 町	42,943	2.0	40,888	1.8	△ 4.8	4,088.8
江 北 町	29,704	1.4	30,687	1.3	X	3,409.7
白 石 町	5,300	0.3	6,650	0.3	25.5	443.3
太 良 町	X	X	X	X	X	X

- 注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比(令和4年)



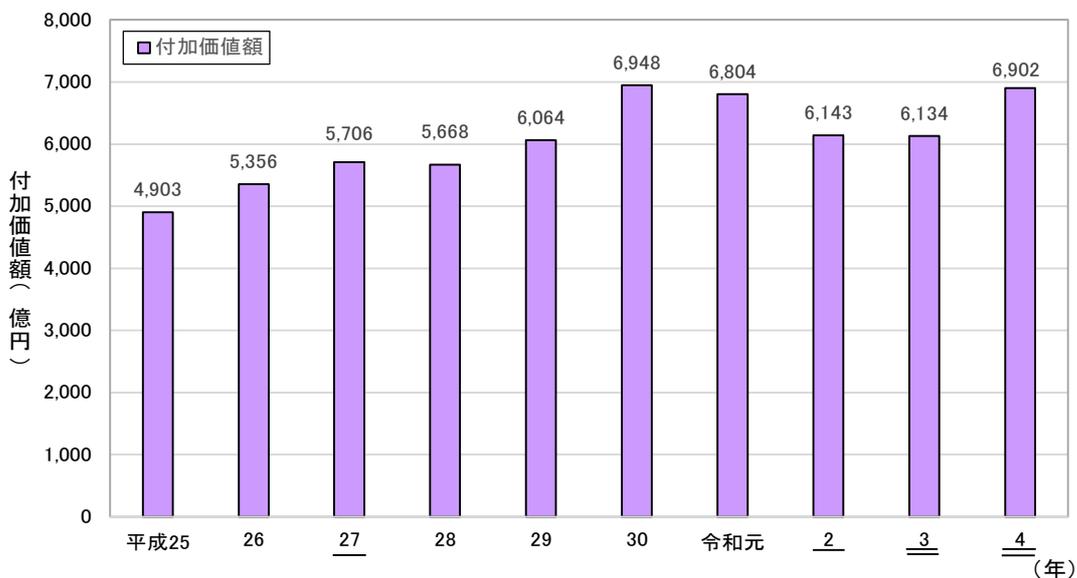
4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は6,902億円で、前年比12.5%の増加となった。

1事業所当たり付加価値額は17億3,426万円、従業者1人当たり付加価値額は1,305万円となった。

(図-10、表-12)

図-10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



- 注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 ※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品(132.4%増)、電子部品(52.0%増)などで、減少した業種は、家具・装備品(68.4%減)、鉄鋼(35.0%減)などであった。

構成比は、食料品18.6%(前年21.8%)、電子部品18.3%(同13.6%)、化学13.8%(同12.8%)の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、ゴム製品、化学の順であった。

従業者1人当たり付加価値額が多いのは、化学、木材・木製品、電子部品の順であった。

(表-12)

表-12 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり 付加価値額	従業者1人当たり 付加価値額
合計	613,352	100.0	690,237	100.0	12.5	1,734.3	13.1
09 食料品	133,416	21.8	128,458	18.6	△ 3.7	1,107.4	8.3
10 飲料	14,783	2.4	18,378	2.7	24.3	1,413.7	15.2
11 繊維	5,472	0.9	7,619	1.1	39.2	423.3	4.7
12 木材・木製品	5,807	0.9	13,497	2.0	132.4	2,249.5	32.2
13 家具・装備品	6,468	1.1	2,042	0.3	△ 68.4	291.7	3.0
14 パルプ・紙	17,983	2.9	17,730	2.6	△ 1.4	1,266.4	13.6
15 印刷	5,059	0.8	5,409	0.8	6.9	540.9	9.0
16 化学	78,336	12.8	95,571	13.8	22.0	5,309.5	36.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	11,705	1.9	11,210	1.6	△ 4.2	533.8	6.4
19 ゴム製品	27,825	4.5	29,203	4.2	5.0	5,840.6	16.2
20 皮革	X	X	917	0.1	X	305.7	3.0
21 窯業・土石	10,803	1.8	14,468	2.1	33.9	629.0	9.5
22 鉄鋼	11,797	1.9	7,673	1.1	△ 35.0	1,534.6	6.9
23 非鉄金属	23,851	3.9	24,034	3.5	0.8	3,004.3	13.2
24 金属製品	29,167	4.8	34,802	5.0	19.3	1,122.6	11.8
25 はん用機器	4,144	0.7	3,150	0.5	△ 24.0	630.0	7.5
26 生産用機器	49,944	8.1	46,249	6.7	△ 7.4	1,250.0	12.7
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	83,179	13.6	126,427	18.3	52.0	25,285.4	27.5
29 電気機器	42,329	6.9	53,075	7.7	25.4	1,895.5	11.9
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	36,274	5.9	36,178	5.2	△ 0.3	2,584.1	11.8
32 その他の製品	9,240	1.5	8,826	1.3	△ 4.5	1,471.0	7.9

注) 1) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」（37.2%増）、「100～199人」（15.5%増）、「30～49人」（4.9%増）の3階層であった。

減少した階層は、「300～499人」（27.2%減）、「200～299人」（10.4%減）、「50～99人」（3.0%減）の3階層であった。

構成比は、「500人以上」42.0%（前年34.4%）、「100～199人」21.8%（同21.2%）、「50～99人」17.2%（同19.9%）の順であった。

(表-13)

表-13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和3年		令和4年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	613,352	100.0	690,237	100.0	12.5	1,734.3	13.1
30～49人	36,801	6.0	38,586	5.6	4.9	354.0	9.0
50～99人	122,112	19.9	118,478	17.2	△3.0	834.4	12.0
100～199人	130,047	21.2	150,195	21.8	15.5	1,581.0	11.2
200～299人	64,271	10.5	57,589	8.3	△10.4	2,879.5	11.6
300～499人	49,054	8.0	35,710	5.2	△27.2	2,746.9	7.2
500人以上	211,066	34.4	289,679	42.0	37.2	15,246.3	18.7

注) 1) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

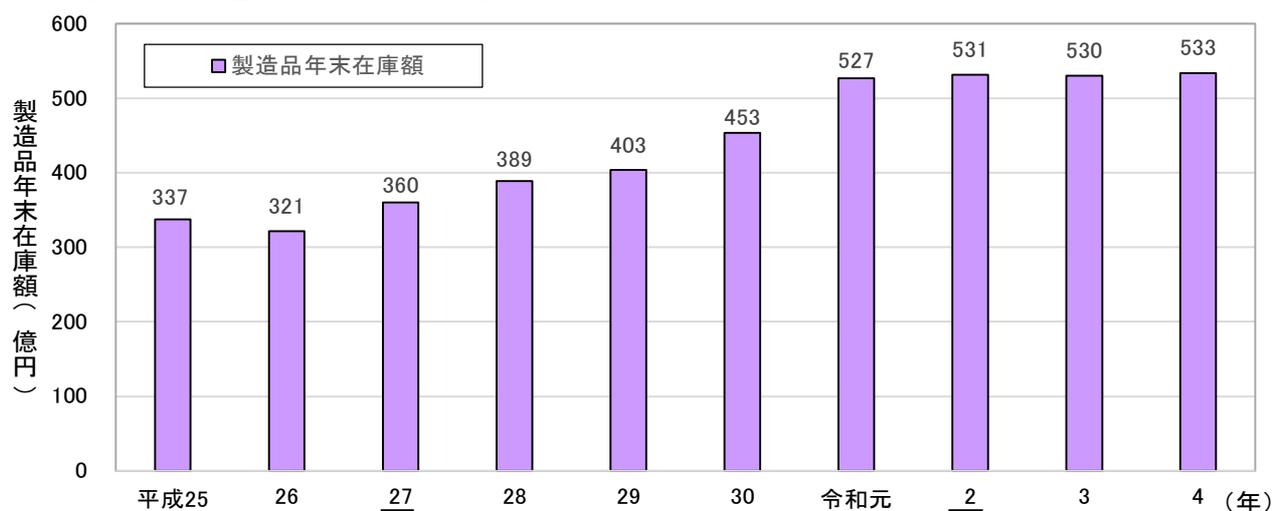
5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は533億円で、前年比0.6%の増加となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億3,399万円となった。

(図-11、表-14)

図-11 製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品（69.4%増）、輸送機器（60.5%増）などで、減少した業種は、ゴム製品（43.5%減）、はん用機器（39.6%減）などであった。

構成比は、電子部品16.0%（前年16.4%）、食料品14.7%（同13.6%）化学12.8%（同17.1%）の順であった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、木材・木製品などであった。

(表-14)

表-14 産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	52,996	100.0	53,328	100.0	0.6	134.0
09 食 料 品	7,216	13.6	7,839	14.7	8.6	67.6
10 飲 料	1,175	2.2	1,433	2.7	22.0	110.2
11 織 維	582	1.1	469	0.9	△ 19.4	26.1
12 木材・木製品	1,824	3.4	3,090	5.8	69.4	515.0
13 家具・装備品	733	1.4	663	1.2	△ 9.5	94.7
14 パルプ・紙	1,607	3.0	1,904	3.6	18.5	136.0
15 印 刷	131	0.2	131	0.2	0.0	13.1
16 化 学	9,054	17.1	6,807	12.8	△ 24.8	378.2
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	435	0.8	429	0.8	△ 1.4	20.4
19 ゴム製品	131	0.2	74	0.1	△ 43.5	14.8
20 皮 革	X	X	64	0.1	X	21.3
21 窯業・土石	1,558	2.9	2,219	4.2	42.4	96.5
22 鉄 鋼	1,917	3.6	2,120	4.0	10.6	424.0
23 非鉄金属	5,251	9.9	5,015	9.4	△ 4.5	626.9
24 金属製品	2,869	5.4	3,231	6.1	12.6	104.2
25 はん用機器	144	0.3	87	0.2	△ 39.6	17.4
26 生産用機器	2,556	4.8	2,384	4.5	△ 6.7	64.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	8,716	16.4	8,555	16.0	△ 1.8	1,711.0
29 電気機器	4,709	8.9	4,835	9.1	2.7	172.7
30 通信機器	304	0.6	X	X	X	X
31 輸送機器	342	0.6	549	1.0	60.5	39.2
32 その他の製品	493	0.9	387	0.7	△ 21.5	64.5

注) 1) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

2) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（23.5%増）、「50～99人」（3.7%増）などの3階層で、減少した階層は「500人以上」（15.5%減）、「300～499人」（2.9%減）などの3階層であった。

構成比は、「100人～199人」27.8%（前年22.6%）、「500人以上」27.6%（同32.9%）、「50～99人」19.2%（同18.6%）の順であった。

（表－15）

表－15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	52,996	100.0	53,328	100.0	0.6	134.0
30～49人	4,924	9.3	4,982	9.3	1.2	45.7
50～99人	9,874	18.6	10,237	19.2	3.7	72.1
100～199人	11,985	22.6	14,806	27.8	23.5	155.9
200～299人	7,491	14.1	7,322	13.7	△ 2.3	366.1
300～499人	1,284	2.4	1,247	2.3	△ 2.9	95.9
500人以上	17,438	32.9	14,735	27.6	△ 15.5	775.5

注) 1) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

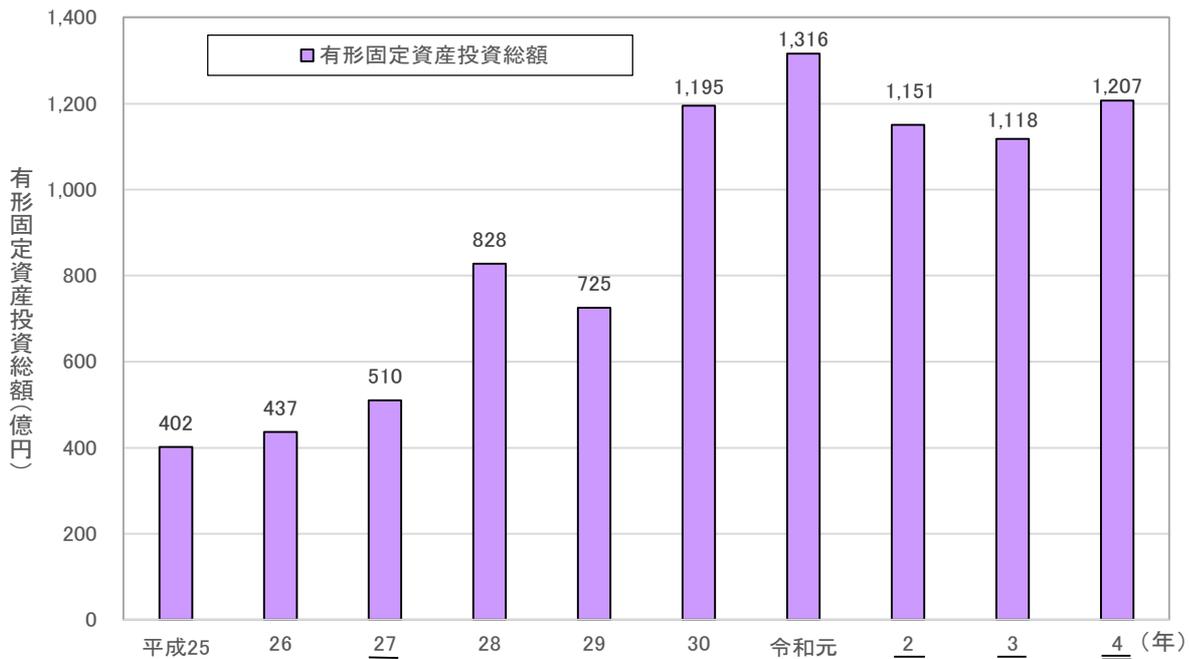
2) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,207億円で、前年比8.0%の増加となった。
1事業所当たりの有形固定資産投資総額は3億328万円となった。

(図-12、表-16)

図-12 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



- 注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
2) 有形固定資産投資総額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（300.1%増）、はん用機器（174.8%増）などで、減少した業種は、木材・木製品（60.0%減）、その他の製品（49.4%減）などであった。

構成比は、電子部品42.7%（前年42.8%）、食料品12.7%（同11.9%）、鉄鋼6.8%（同11.3%）の順であった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、鉄鋼、非鉄金属の順であった。

(表-16)

表-16 産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額
合 計	111,765	100.0	120,706	100.0	8.0	303.3
09 食 料 品	13,348	11.9	15,369	12.7	15.1	132.5
10 飲 料	693	0.6	2,773	2.3	300.1	213.3
11 織 維	234	0.2	301	0.2	28.6	16.7
12 木 材 ・ 木 製 品	883	0.8	353	0.3	△ 60.0	58.8
13 家 具 ・ 装 備 品	53	0.0	86	0.1	62.3	12.3
14 パ ル プ ・ 紙	1,013	0.9	1,780	1.5	75.7	127.1
15 印 刷	508	0.5	395	0.3	△ 22.2	39.5
16 化 学	5,184	4.6	6,519	5.4	25.8	362.2
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,256	1.1	1,614	1.3	28.5	76.9
19 ゴ ム 製 品	4,285	3.8	3,440	2.8	△ 19.7	688.0
20 皮 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	1,207	1.1	939	0.8	△ 22.2	40.8
22 鉄 鋼	12,606	11.3	8,252	6.8	△ 34.5	1,650.4
23 非 鉄 金 属	6,484	5.8	6,610	5.5	1.9	826.3
24 金 属 製 品	6,150	5.5	6,102	5.1	△ 0.8	196.8
25 は ん 用 機 器	159	0.1	437	0.4	174.8	87.4
26 生 産 用 機 器	2,312	2.1	2,505	2.1	8.3	67.7
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	47,804	42.8	51,559	42.7	7.9	10,311.8
29 電 気 機 器	4,780	4.3	8,124	6.7	70.0	290.1
30 通 信 機 器	172	0.2	176	0.1	X	58.7
31 輸 送 機 器	2,345	2.1	3,181	2.6	35.7	227.2
32 そ の 他 の 製 品	255	0.2	129	0.1	△ 49.4	21.5

注) 1) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」（83.8%増）、「100人～199人」（59.4%増）の3階層で、減少した階層は、「300～499人」（65.7%減）、「50～99人」（20.5%減）などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」63.8%（前年60.7%）、「100～199人」16.6%（同11.3%）、「200～299人」7.9%（同10.4%）の順であった。

(表-17)

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額
合 計	111,765	100.0	120,706	100.0	8.0	303.3
30 ～ 49 人	2,042	1.8	3,753	3.1	83.8	34.4
50 ～ 99 人	9,489	8.5	7,543	6.2	△ 20.5	53.1
100 ～ 199 人	12,598	11.3	20,080	16.6	59.4	211.4
200 ～ 299 人	11,624	10.4	9,541	7.9	△ 17.9	477.1
300 ～ 499 人	8,135	7.3	2,790	2.3	△ 65.7	214.6
500 人 以 上	67,877	60.7	77,000	63.8	13.4	4,052.6

注) 1) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

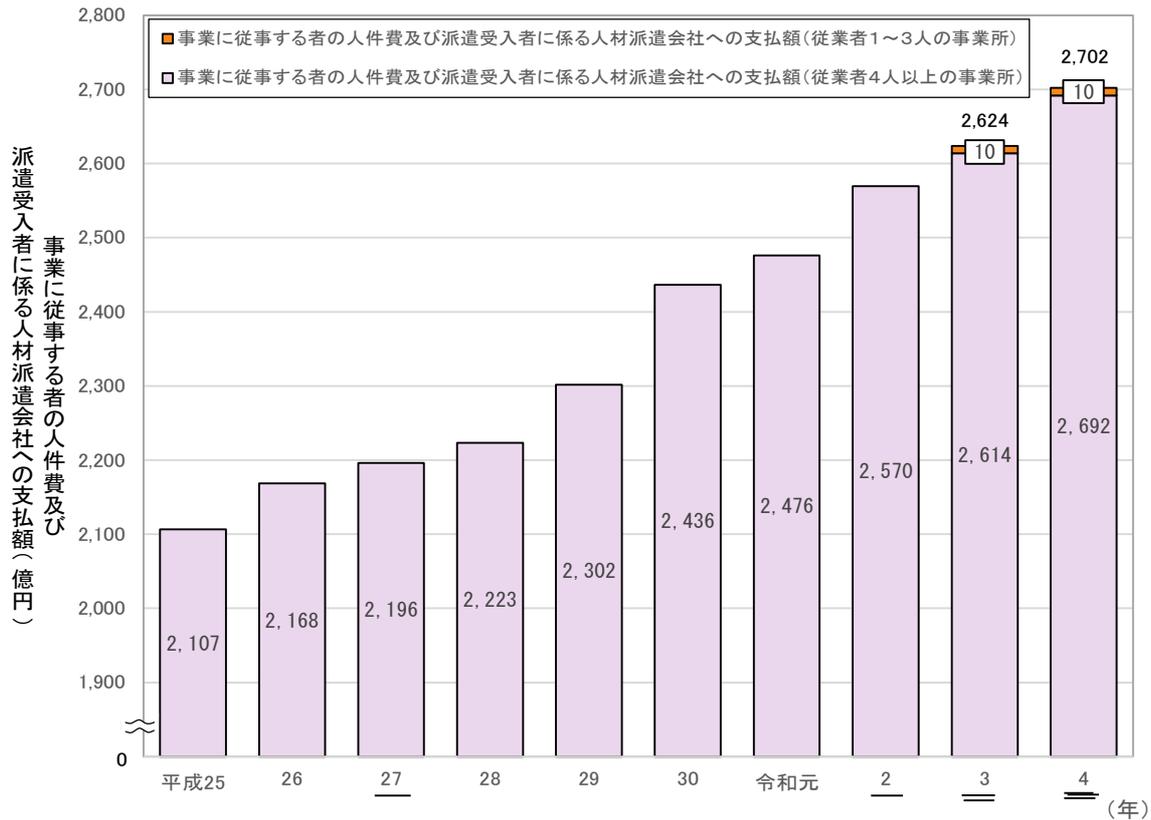
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ-5参照）

7 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、2,702億円で、前年比3.0%の増加となった。従業者1人当たりの支払額は423万円となった。

(図-13、表-18)

図-13 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の推移
(従業者4人以上の事業所又は全事業所)



- 注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 2) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 5) 令和3年及び4年の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
 ※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べて増加した業種は、飲料（12.7%増）、印刷（11.8%増）などで、減少した業種はその他の製品（17.1%減）、家具・装備品（8.9%減）などであった。

従業者1人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が多い業種は、非鉄金属、電子部品、通信機器の順であった。（表-18）

表-18 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(全事業所)

単位：百万円，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者1人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合 計	262,384	100.0	270,240	100.0	3.0	4.2
09 食 料 品	50,912	19.4	51,839	19.2	1.8	3.0
10 飲 料	6,439	2.5	7,254	2.7	12.7	4.5
11 織 維	5,797	2.2	5,672	2.1	△ 2.2	2.6
12 木 材 ・ 木 製 品	3,068	1.2	3,190	1.2	4.0	4.3
13 家 具 ・ 装 備 品	3,875	1.5	3,532	1.3	△ 8.9	3.3
14 パ ル プ ・ 紙	7,376	2.8	7,021	2.6	△ 4.8	4.2
15 印 刷	3,021	1.2	3,378	1.3	11.8	3.5
16 化 学	12,644	4.8	13,542	5.0	7.1	4.8
17 石 油 ・ 石 炭	346	0.1	374	0.1	8.1	5.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,556	2.9	7,622	2.8	0.9	3.4
19 ゴ ム 製 品	9,580	3.7	9,945	3.7	3.8	5.2
20 皮 革	1,124	0.4	1,065	0.4	△ 5.2	2.9
21 窯 業 ・ 土 石	10,945	4.2	11,268	4.2	3.0	3.4
22 鉄 鋼	6,693	2.6	7,361	2.7	10.0	5.8
23 非 鉄 金 属	12,646	4.8	13,085	4.8	3.5	7.2
24 金 属 製 品	20,116	7.7	21,555	8.0	7.2	5.1
25 は ん 用 機 器	3,383	1.3	3,465	1.3	2.4	4.2
26 生 産 用 機 器	21,201	8.1	20,512	7.6	△ 3.2	4.5
27 業 務 用 機 器	458	0.2	443	0.2	△ 3.3	4.1
28 電 子 部 品	28,830	11.0	32,055	11.9	11.2	6.8
29 電 気 機 器	19,363	7.4	21,354	7.9	10.3	4.5
30 通 信 機 器	2,100	0.8	2,258	0.8	7.5	5.9
31 輸 送 機 器	18,403	7.0	17,051	6.3	△ 7.3	4.7
32 そ の 他 の 製 品	6,508	2.5	5,397	2.0	△ 17.1	3.9

注) 1) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(11.9%増)、「100～199人」(8.4%増)などの5階層で、減少した階層は、「300～499人」(17.7%減)、「30～49人」(5.2%減)の5階層であった。
 構成比は、「500人以上」32.0%(前年29.4%)、「100～199人」20.9%(同19.9%)、「50～99人」13.5%(同14.2%)の順であった。

(表-19)

表-19 従業者規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者1人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合計	262,384	100.0	270,240	100.0	3.0	4.2
1～3人	995	0.4	1,017	0.4	2.2	2.5
4～9人	7,049	2.7	7,123	2.6	1.0	2.9
10～19人	13,203	5.0	14,019	5.2	6.2	3.2
20～29人	13,190	5.0	13,036	4.8	△ 1.2	3.3
30～49人	16,608	6.3	15,745	5.8	△ 5.2	3.7
50～99人	37,376	14.2	36,501	13.5	△ 2.3	3.7
100～199人	52,225	19.9	56,590	20.9	8.4	4.2
200～299人	20,639	7.9	20,119	7.4	△ 2.5	4.1
300～499人	23,848	9.1	19,636	7.3	△ 17.7	4.0
500人以上	77,250	29.4	86,454	32.0	11.9	5.6

注) 1) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

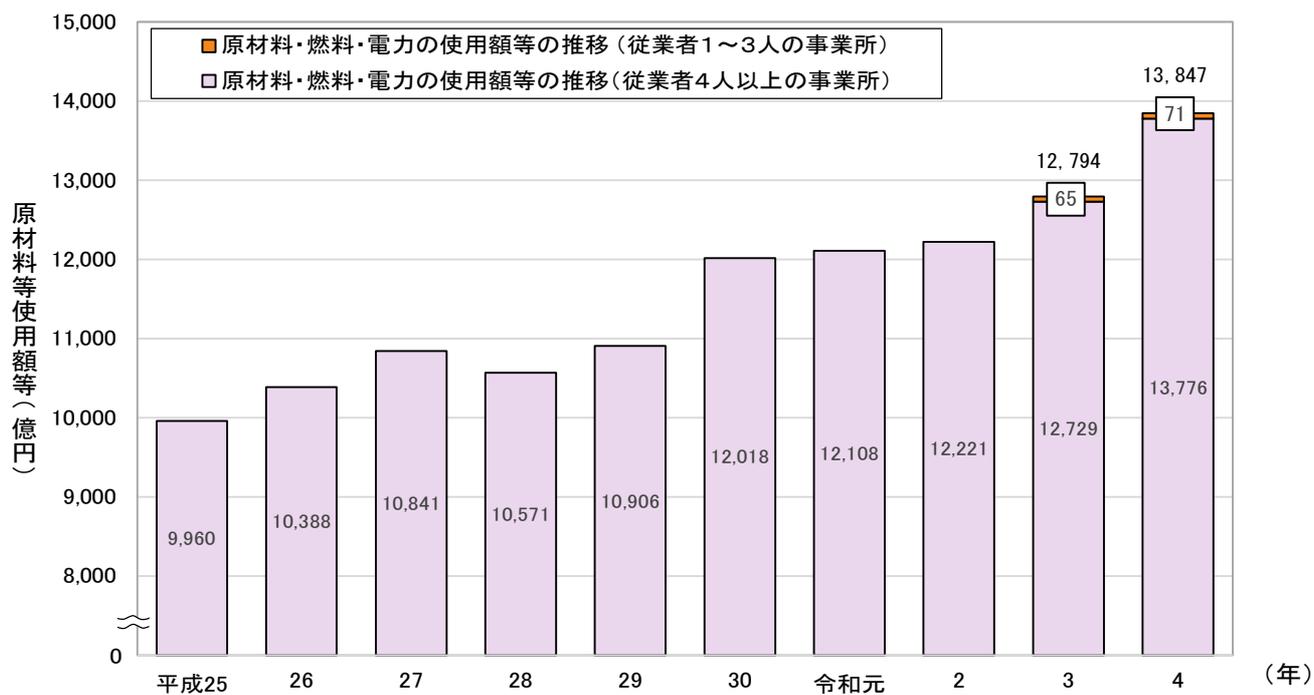
8 原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等は1兆3,847億円で、前年比8.2%の増加となった。

1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等は9億6,091万円となった。

(図-14、表-20)

図-14 原材料・燃料・電力の使用額等の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和3年及び4年の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 2) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)
- 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 4) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)
- 5) 令和3年及び4年の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

※時系列比較を行う際には留意が必要である。(利用上の注意Ⅱ-3及び8参照)

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品（92.7%増）、はん用機器（32.5%増）などで、減少した業種は、家具・装備品（55.4%減）、業務用機器（29.2%減）などであった。

構成比は、食料品18.9%（前年17.8%）、輸送機器12.3%（同13.7%）、電子部品8.9%（同9.0%）の順であった。

1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、ゴム製品の順であった。

（表－20）

表－20 産業別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

単位：百万円，%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等
合 計	1,279,414	100.0	1,384,665	100.0	8.2	960.9
09 食 料 品	227,360	17.8	261,188	18.9	14.9	932.8
10 飲 料	79,619	6.2	94,147	6.8	18.2	1,569.1
11 織 維	10,293	0.8	10,239	0.7	△ 0.5	157.5
12 木材・木製品	23,602	1.8	28,547	2.1	21.0	648.8
13 家具・装備品	23,308	1.8	10,396	0.8	△ 55.4	221.2
14 パルプ・紙	51,484	4.0	61,672	4.5	19.8	1,541.8
15 印 刷	7,091	0.6	7,198	0.5	1.5	122.0
16 化 学	79,808	6.2	86,466	6.2	8.3	2,058.7
17 石油・石炭	3,301	0.3	3,578	0.3	8.4	397.6
18 プラスチック	31,582	2.5	29,196	2.1	△ 7.6	486.6
19 ゴム製品	23,020	1.8	44,357	3.2	92.7	3,168.4
20 皮 革	7,142	0.6	5,758	0.4	△ 19.4	822.6
21 窯業・土石	16,680	1.3	17,967	1.3	7.7	84.4
22 鉄 鋼	31,514	2.5	40,371	2.9	28.1	2,374.8
23 非鉄金属	121,480	9.5	112,403	8.1	△ 7.5	14,050.4
24 金属製品	57,493	4.5	67,763	4.9	17.9	487.5
25 はん用機器	8,524	0.7	11,292	0.8	32.5	297.2
26 生産用機器	44,436	3.5	55,250	4.0	24.3	464.3
27 業務用機器	1,304	0.1	923	0.1	△ 29.2	184.6
28 電子部品	115,024	9.0	123,897	8.9	7.7	10,324.8
29 電気機器	95,954	7.5	97,906	7.1	2.0	1,847.3
30 通信機器	4,179	0.3	4,677	0.3	11.9	779.5
31 輸送機器	174,778	13.7	170,521	12.3	△ 2.4	2,991.6
32 その他の製品	40,436	3.2	38,955	2.8	△ 3.7	828.8

注) 1) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「10～19人」(31.2%増)、「100～199人」(20.4%増)などの9階層で、減少した階層は、「300～499人」(64.1%減)の1階層であった。

構成比は、「500人以上」37.7%(前年34.0%)、「100～199人」23.9%(同21.5%)、「50～99人」11.7%(同11.8%)の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	1事業所当たり 原材料・燃料・ 電力の使用額等
合 計	1,279,414	100.0	1,384,665	100.0	8.2	960.9
1～3人	6,548	0.5	7,104	0.5	8.5	38.6
4～9人	18,720	1.5	19,489	1.4	4.1	50.6
10～19人	33,298	2.6	43,700	3.2	31.2	139.6
20～29人	36,849	2.9	42,527	3.1	15.4	264.1
30～49人	76,269	6.0	78,423	5.7	2.8	719.5
50～99人	150,702	11.8	162,412	11.7	7.8	1,143.7
100～199人	275,320	21.5	331,364	23.9	20.4	3,488.0
200～299人	118,807	9.3	131,308	9.5	10.5	6,565.4
300～499人	127,607	10.0	45,748	3.3	△ 64.1	3,519.1
500人以上	435,293	34.0	522,591	37.7	20.1	27,504.8

注) 1) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 290万72百㎡で、前年比1.6%の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は3万2, 430㎡となった。

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、印刷（37.6%増）、電子部品（30.6%増）などで、減少した業種は、はん用機器（28.4%減）、生産用機器（11.5%減）などであった。

構成比は、食料品14.1%（前年13.5%）、飲料10.0%（同9.7%）、輸送機器9.8%（同10.8%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、電子部品、鉄鋼、飲料の順であった。

（表-22）

表-22 産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

産業中分類	令和4年		令和5年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合計	127,048	100.0	129,072	100.0	1.6	324.3
09 食料品	17,089	13.5	18,240	14.1	6.7	157.2
10 飲料	12,315	9.7	12,881	10.0	4.6	990.8
11 繊維	2,969	2.3	2,968	2.3	0.0	164.9
12 木材・木製品	2,785	2.2	2,785	2.2	0.0	464.2
13 家具・装備品	2,480	2.0	2,514	1.9	1.4	359.1
14 パルプ・紙	5,975	4.7	5,552	4.3	△ 7.1	396.6
15 印刷	1,193	0.9	1,642	1.3	37.6	164.2
16 化学	7,033	5.5	6,766	5.2	△ 3.8	375.9
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	4,714	3.7	5,047	3.9	7.1	240.3
19 ゴム製品	3,939	3.1	3,939	3.1	0.0	787.8
20 皮革	X	X	344	0.3	X	114.7
21 窯業・土石	10,701	8.4	10,543	8.2	△ 1.5	458.4
22 鉄鋼	5,268	4.1	5,268	4.1	0.0	1,053.6
23 非鉄金属	2,557	2.0	3,248	2.5	27.0	406.0
24 金属製品	9,381	7.4	9,474	7.3	1.0	305.6
25 はん用機器	1,498	1.2	1,072	0.8	△ 28.4	214.4
26 生産用機器	6,834	5.4	6,046	4.7	△ 11.5	163.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	4,502	3.5	5,878	4.6	30.6	1,175.6
29 電気機器	7,487	5.9	7,859	6.1	5.0	280.7
30 通信機器	1,021	0.8	X	X	X	X
31 輸送機器	13,669	10.8	12,626	9.8	△ 7.6	901.9
32 その他の製品	3,090	2.4	3,090	2.4	0.0	515.0

注) 1) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ-5参照）

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、伊万里市（10.5%増）、唐津市（8.0%増）などで、減少した市町は、嬉野市（24.5%減）、大町町（14.9%減）などであった。

構成比は、伊万里市17.0%（前年15.7%）、佐賀市11.6%（同11.2%）、鳥栖市11.1%（同10.6%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、有田町、伊万里市、武雄市の順であった。

（表-23、図-15）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

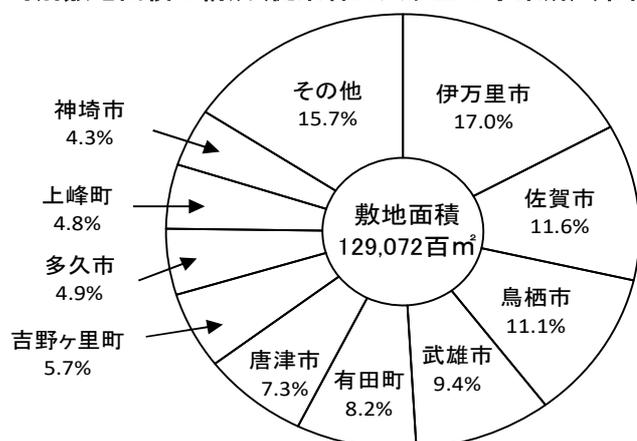
市 町	令和 4 年		令和 5 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	127,048	100.0	129,072	100.0	1.6	324.3
佐 賀 市	14,209	11.2	14,991	11.6	5.5	223.7
唐 津 市	8,675	6.8	9,367	7.3	8.0	208.2
鳥 栖 市	13,500	10.6	14,264	11.1	5.7	285.3
多 久 市	6,212	4.9	6,380	4.9	2.7	375.3
伊 万 里 市	19,885	15.7	21,981	17.0	10.5	549.5
武 雄 市	12,740	10.0	12,126	9.4	△ 4.8	449.1
鹿 島 市	5,209	4.1	4,532	3.5	△ 13.0	323.7
小 城 市	2,571	2.0	2,467	1.9	△ 4.0	154.2
嬉 野 市	1,689	1.3	1,276	1.0	△ 24.5	212.7
神 埼 市	5,636	4.4	5,573	4.3	△ 1.1	278.7
吉 野ヶ 里 町	7,321	5.8	7,313	5.7	△ 0.1	332.4
基 山 町	4,252	3.3	3,983	3.1	△ 6.3	284.5
上 峰 町	6,225	4.9	6,226	4.8	0.0	415.1
み や き 町	4,100	3.2	4,213	3.3	2.8	280.9
玄 海 町	—	—	—	—	—	—
有 田 町	10,725	8.4	10,638	8.2	△ 0.8	664.9
大 町 町	2,397	1.9	2,039	1.6	△ 14.9	407.8
江 北 町	1,412	1.1	1,412	1.1	0.0	282.4
白 石 町	290	0.2	290	0.2	0.0	72.5
太 良 町	—	—	—	—	—	—

注) 1) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ-5参照）

図-15 市町別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）（令和5年）



10 工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量（淡水）は12万9,590 m³で、前年比6.8%の減少となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は電子部品（36.2%増）、印刷（20.0%増）などで、減少した業種は、生産用機器（65.2%減）、プラスチック（21.1%減）などであった。

構成比は、食料品42.1%（前年48.8%）、電子部品21.0%（同14.4%）、窯業・土石9.6%（同9.3%）の順であった。

1事業所当たりの1日当たり工業用水量（淡水）が多いのは、電子部品5,452.8 m³、飲料832.8 m³、窯業・土石542.7 m³の順であった。

（表-24）

表-24 産業別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

産業中分類	令和 3 年		令和 4 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たりの工業用水量(淡水)
合 計	139,030	100.0	129,590	100.0	△ 6.8	325.6
09 食 料 品	67,893	48.8	54,583	42.1	△ 19.6	470.5
10 飲 料	10,343	7.4	10,827	8.4	4.7	832.8
11 織 維	1,073	0.8	1,095	0.8	2.1	60.8
12 木 材 ・ 木 製 品	1,908	1.4	1,838	1.4	△ 3.7	306.3
13 家 具 ・ 装 備 品	363	0.3	364	0.3	0.3	52.0
14 パ ル プ ・ 紙	3,534	2.5	3,546	2.7	0.3	253.3
15 印 刷	160	0.1	192	0.1	20.0	19.2
16 化 学	1,684	1.2	1,761	1.4	4.6	97.8
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,500	1.8	1,972	1.5	△ 21.1	93.9
19 ゴ ム 製 品	2,221	1.6	2,051	1.6	△ 7.7	410.2
20 皮 革	X	X	49	0.0	X	16.3
21 窯 業 ・ 土 石	12,976	9.3	12,481	9.6	△ 3.8	542.7
22 鉄 鋼	1,141	0.8	1,209	0.9	6.0	241.8
23 非 鉄 金 属	4,707	3.4	3,813	2.9	△ 19.0	476.6
24 金 属 製 品	4,315	3.1	3,497	2.7	△ 19.0	112.8
25 は ん 用 機 器	X	X	505	0.4	X	101.0
26 生 産 用 機 器	1,524	1.1	531	0.4	△ 65.2	14.4
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	20,016	14.4	27,264	21.0	36.2	5,452.8
29 電 気 機 器	1,154	0.8	1,152	0.9	△ 0.2	41.1
30 通 信 機 器	47	0.0	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	629	0.5	624	0.5	△ 0.8	44.6
32 そ の 他 の 製 品	198	0.1	189	0.1	△ 4.5	31.5

注) 1) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ-5参照）

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、伊万里市（30.1%増）、みやき町（25.8%増）などで、減少した市町は、鳥栖市（60.5%減）、有田町（57.6%減）などであった。

構成比は、佐賀市26.3%（前年23.7%）、伊万里市24.3%（同17.4%）、武雄市10.0%（同9.6%）の順であった。

（表-25、図-16）

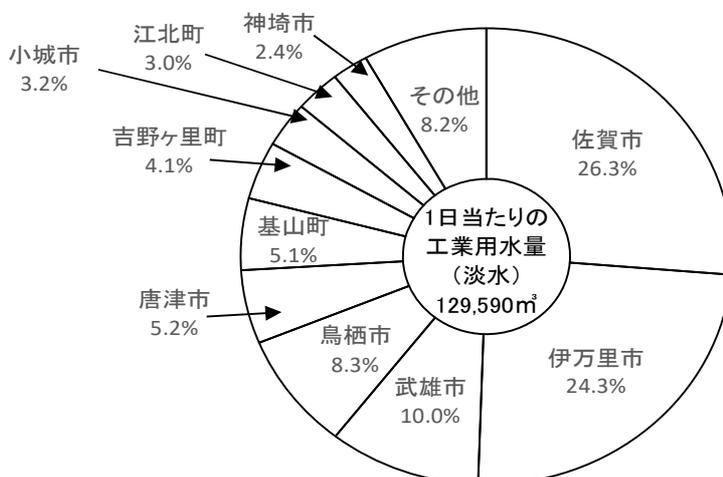
表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	令和 3 年		令和 4 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	139,030	100.0	129,590	100.0	△ 6.8	325.6
佐 賀 市	32,988	23.7	34,064	26.3	3.3	508.4
唐 津 市	6,500	4.7	6,778	5.2	4.3	150.6
鳥 栖 市	27,148	19.5	10,727	8.3	△ 60.5	214.5
多 久 市	1,425	1.0	1,456	1.1	2.2	85.6
伊 万 里 市	24,211	17.4	31,497	24.3	30.1	787.4
武 雄 市	13,350	9.6	12,914	10.0	△ 3.3	478.3
鹿 島 市	2,768	2.0	2,625	2.0	△ 5.2	187.5
小 城 市	4,597	3.3	4,181	3.2	△ 9.0	261.3
嬉 野 市	480	0.3	397	0.3	△ 17.3	66.2
神 埼 市	3,252	2.3	3,140	2.4	△ 3.4	157.0
吉 野ヶ 里 町	5,010	3.6	5,266	4.1	5.1	239.4
基 山 町	6,409	4.6	6,567	5.1	2.5	469.1
上 峰 町	2,511	1.8	2,534	2.0	0.9	168.9
み や き 町	1,207	0.9	1,518	1.2	25.8	101.2
玄 海 町	—	—	—	—	—	—
有 田 町	1,905	1.4	808	0.6	△ 57.6	50.5
大 町 町	1,169	0.8	1,073	0.8	△ 8.2	214.6
江 北 町	3,888	2.8	3,831	3.0	△ 1.5	766.2
白 石 町	212	0.2	214	0.2	0.9	53.5
太 良 町	—	—	—	—	—	—

- 注) 1) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）
 2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）
 3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ-5参照）

図-16 市町別1日当たりの工業用水量の構成(従業者30人以上の事業所)(令和4年)



参考資料(1) 産業別1事業所当たり・従業者1人当たり統計指標（全事業所）

単位：人、百万円

産業中分類	令和4年（1事業所当たり）						
	従業者数	製造品 出荷額等	（従業者30人以上の事業所）				原材料・ 燃料・電力の 使用額等
			生産額	付加価値額	製造品年末 在庫額	有形固定資 産投資総額	
合計	44.4	1,592.2	5,062.0	1,734.3	134.0	303.3	960.9
09 食料品	61.7	1,511.9	3,077.6	1,107.4	67.6	132.5	932.8
10 飲料	27.0	2,003.8	8,424.2	1,413.7	110.2	213.3	1,569.1
11 繊維	34.1	330.1	917.3	423.3	26.1	16.7	157.5
12 木材・木製品	16.8	1,003.4	6,734.0	2,249.5	515.0	58.8	648.8
13 家具・装備品	23.1	335.1	691.4	291.7	94.7	12.3	221.2
14 パルプ・紙	41.4	2,136.1	5,140.8	1,266.4	136.0	127.1	1,541.8
15 印刷	16.4	261.3	1,123.4	540.9	13.1	39.5	122.0
16 化学	67.4	4,771.6	10,147.6	5,309.5	378.2	362.2	2,058.7
17 石油・石炭	7.9	527.7	-	-	-	-	397.6
18 プラスチック	37.3	781.4	1,720.6	533.8	20.4	76.9	486.6
19 ゴム製品	135.6	5,739.1	15,755.0	5,840.6	14.8	688.0	3,168.4
20 皮革	51.9	1,027.6	2,086.7	305.7	21.3	X	822.6
21 窯業・土石	15.4	236.6	979.4	629.0	96.5	40.8	84.4
22 鉄鋼	74.1	3,073.2	9,538.6	1,534.6	424.0	1,650.4	2,374.8
23 非鉄金属	226.9	17,860.3	17,742.8	3,004.3	626.9	826.3	14,050.4
24 金属製品	30.7	876.1	2,922.4	1,122.6	104.2	196.8	487.5
25 はん用機器	21.6	538.2	1,702.4	630.0	17.4	87.4	297.2
26 生産用機器	38.7	1,013.1	2,492.5	1,250.0	64.4	67.7	464.3
27 業務用機器	21.6	609.2	X	X	X	X	184.6
28 電子部品	391.0	23,241.8	56,087.8	25,285.4	1,711.0	10,311.8	10,324.8
29 電気機器	89.3	3,049.4	5,624.5	1,895.5	172.7	290.1	1,847.3
30 通信機器	64.0	1,889.3	X	X	X	58.7	779.5
31 輸送機器	64.1	3,764.5	14,256.4	2,584.1	39.2	227.2	2,991.6
32 その他の製品	29.3	1,091.0	8,033.8	1,471.0	64.5	21.5	828.8

注) 1) 事業所数及び従業者数は、表示年次の翌年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ-3参照）

3) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ-8(1)参照）

単位：人，百万円

産業中分類	令和4年（従業者1人当たり）			
	製造品 出荷額等	（従業者30人以上の事業所）		事業に従事する者の 人件費及び派遣受入者 に係る人材派遣会社への支払額
		生産額	付加価値額	
合計	35.9	38.1	13.1	4.2
09 食料品	24.5	23.1	8.3	3.0
10 飲料	74.2	90.6	15.2	4.5
11 繊維	9.7	10.2	4.7	2.6
12 木材・木製品	59.7	96.4	32.2	4.3
13 家具・装備品	14.5	7.1	3.0	3.3
14 パルプ・紙	51.7	55.2	13.6	4.2
15 印刷	15.9	18.8	9.0	3.5
16 化学	70.8	70.6	36.9	4.8
17 石油・石炭	66.9	-	-	5.3
18 プラスチック	21.0	20.7	6.4	3.4
19 ゴム製品	42.3	43.6	16.2	5.2
20 皮革	19.8	20.5	3.0	2.9
21 窯業・土石	15.3	14.8	9.5	3.4
22 鉄鋼	41.5	42.8	6.9	5.8
23 非鉄金属	78.7	78.2	13.2	7.2
24 金属製品	28.5	30.7	11.8	5.1
25 はん用機器	24.9	20.2	7.5	4.2
26 生産用機器	26.2	25.3	12.7	4.5
27 業務用機器	28.2	X	X	4.1
28 電子部品	59.4	60.9	27.5	6.8
29 電気機器	34.1	35.2	11.9	4.5
30 通信機器	29.5	X	X	5.9
31 輸送機器	58.8	65.2	11.8	4.7
32 その他の製品	37.2	37.2	7.9	3.9

参考資料(2) 九州・沖縄各県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

単位：人，億円，%

県名	事業所数					従業者数				
	令和4年	令和5年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和4年	令和5年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	222,770	223,391	7,714,495	7,751,935
九州・沖縄計	18,030	18,107	100.0	655,135	659,842	100.0
福岡県	6,023	6,044	33.4	11	1	229,024	228,871	34.7	9	1
佐賀県	1,435	1,441	8.0	42	7	62,495	63,960	9.7	36	5
長崎県	1,646	1,649	9.1	39	5	53,990	54,106	8.2	41	7
熊本県	2,217	2,238	12.4	31	3	93,368	94,371	14.3	28	2
大分県	1,673	1,671	9.2	38	4	65,884	66,498	10.1	35	4
宮崎県	1,527	1,537	8.5	40	6	54,637	55,038	8.3	40	6
鹿児島県	2,531	2,544	14.0	29	2	72,571	73,614	11.2	33	3
沖縄県	978	983	5.4	46	8	23,166	23,384	3.5	47	8

県名	製造品出荷額等					(粗)付加価値額				
	令和3年	令和4年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和3年	令和4年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	3,302,200	3,617,749	1,066,140	1,092,319
九州・沖縄計	253,943	279,998	100.0	79,629	81,159	100.0
福岡県	94,450	103,315	36.9	11	1	27,423	26,513	32.7	15	1
佐賀県	21,051	22,944	8.2	37	5	6,991	7,846	9.7	37	4
長崎県	15,177	15,718	5.6	43	7	6,341	6,296	7.8	41	6
熊本県	32,234	34,786	12.4	28	3	12,094	13,190	16.3	25	2
大分県	47,134	56,034	20.0	22	2	11,393	11,734	14.5	28	3
宮崎県	17,236	18,310	6.5	40	6	6,263	6,193	7.6	42	7
鹿児島県	22,062	24,147	8.6	36	4	7,467	7,838	9.7	38	5
沖縄県	4,599	4,743	1.7	47	8	1,657	1,550	1.9	47	8

注) 1) 事業所数及び従業者数は、表示年次の6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

3) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

4) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)